

令和6年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日



公立大学法人

神奈川県立保健福祉大学

Kanagawa University of Human Services

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 4
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
1 有形固定資産			
建物	4,480,800,633		
減価償却累計額	<u>△ 1,884,389,529</u>	2,596,411,104	
構築物	56,157,136		
減価償却累計額	<u>△ 13,981,497</u>	42,175,639	
工具器具備品	518,510,602		
減価償却累計額	<u>△ 296,512,254</u>	221,998,348	
図書		467,559,114	
美術品・収蔵品		17,880,920	
リース資産	809,652,973		
減価償却累計額	<u>△ 513,352,800</u>	296,300,173	
有形固定資産合計		<u>3,642,325,298</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		53,240,711	
特許権仮勘定		<u>2,153,000</u>	
無形固定資産合計		<u>55,393,711</u>	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		<u>7,710,931</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,710,931</u>	
固定資産合計			3,705,429,940
II 流 動 資 産			
現金及び預金		559,517,363	
未収学生納付金収入		9,165,000	
受託研究未収金		11,972,400	
受託事業未収金		95,181,850	
その他未収金		246,340	
棚卸資産		3,411,758	
前渡金		16,248,409	
前払費用		<u>7,710,929</u>	
流動資産合計			<u>703,454,049</u>
資産合計			<u>4,408,883,989</u>

負債の部				
I	固定負債			
	長期繰延補助金等（注）		4,344,605	
	引当金			
	退職給付引当金	14,690,983	14,690,983	
	長期リース債務		174,561,599	
	固定負債合計			193,597,187
II	流動負債			
	運営費交付金債務（注）		42,676,137	
	預り補助金等（注）		89,300	
	寄附金債務（注）		5,085,192	
	未払金		155,860,749	
	未払消費税等		6,592,000	
	前受金		1,216,796	
	前受受託研究費（注）		2,222,901	
	前受共同研究費（注）		1,611,411	
	前受受託事業費等（注）		900,000	
	科学研究費助成事業等預り金		52,236,171	
	預り金		12,313,844	
	短期リース債務		130,959,718	
	流動負債合計			411,764,219
	負債合計			605,361,406
純資産の部				
I	資本金			
	地方公共団体出資金		4,118,800,000	
	資本金合計			4,118,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		232,479,393	
	減価償却相当累計額（△）（注）		△ 1,824,178,891	
	資本剰余金合計			△ 1,591,699,498
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		1,030,684,713	
	当期末処分利益		245,737,368	
	（うち当期総利益 245,737,368）			
	利益剰余金合計			1,276,422,081
	純資産合計			3,803,522,583
	負債純資産合計			4,408,883,989

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	337,727,427		
研究経費	164,204,515		
教育研究支援経費	88,806,194		
受託研究費	31,484,497		
共同研究費	13,567,534		
受託事業費等	65,592,740		
役員人件費	20,412,854		
教員人件費	1,374,877,195		
職員人件費	750,679,859	2,847,352,815	
一般管理費		383,247,022	
財務費用			
支払利息	4,967,332		
為替差損	13,835	4,981,167	
経常費用合計			3,235,581,004
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,588,737,863	
授業料収益（注）		570,758,450	
入学金収益（注）		69,154,300	
検定料収益		18,621,400	
受託研究収益（注）		30,096,955	
共同研究収益（注）		20,819,288	
受託事業等収益（注）		98,798,560	
補助金等収益（注）		41,784,382	
寄附金収益（注）		21,309,021	
財務収益			
受取利息	343,600	343,600	
雑益			
財産貸付料収益	1,739,733		
手数料収益	132,000		
研究関連収入	17,274,310		
その他雑益	1,129,745	20,275,788	
経常収益合計			3,480,699,607
経常利益			245,118,603
臨時損失			
固定資産除却損		252,487	
臨時損失合計			252,487
当期純利益			244,866,116
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			871,252
当期総利益			245,737,368

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		245,737,368	
減価償却相当額	△ 222,447,782		
賞与引当増加相当額	△ 1,881,420		
退職給付引当増加相当額（注）	△ 85,748,421		
小計		△ 310,077,623	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 64,340,255

（注）退職給付引当増加相当額の中には、神奈川県からの派遣職員に係る額 △15,528,882円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	62,891,119
当期支出額	42,933,398

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		前中期目標期間繰越積立金	III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)		目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,118,800,000	232,193,473	△ 1,601,731,109	-	86,542,389	205,625,887	963,587,646	-	4,005,018,286
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		285,920							285,920
減価償却			△ 222,447,782						△ 222,447,782
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰越				1,031,555,965		△ 1,031,555,965			-
利益処分による積立					△ 86,542,389	1,050,130,035	△ 963,587,646		-
設立団体等納付金の納付						△ 224,199,957			△ 224,199,957
(2) その他									
当期純利益							244,866,116	244,866,116	244,866,116
前中期目標期間繰越積立金取崩額				△ 871,252			871,252	871,252	-
当期変動額合計	-	285,920	△ 222,447,782	1,030,684,713	△ 86,542,389	△ 205,625,887	△ 717,850,278	245,737,368	△ 201,495,703
当期末残高	4,118,800,000	232,479,393	△ 1,824,178,891	1,030,684,713	-	-	245,737,368	245,737,368	3,803,522,583

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 563,066,722
人件費支出	△ 2,196,820,798
その他の業務支出	△ 275,434,345
運営費交付金収入	2,631,414,000
授業料収入	537,077,050
入学金収入	57,401,800
検定料収入	18,621,400
受託研究収入	19,680,356
共同研究収入	9,119,000
受託事業等収入	94,781,960
補助金等収入	39,890,100
寄附金収入	3,892,076
その他の収入	21,863,039
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 10,439,230
その他預り金の増減額	△ 2,118,311
小計	385,861,375
設立団体納付金の支払額	△ 224,199,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,661,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,705,664
無形固定資産の取得による支出	△ 18,330,850
敷金・保証金の返還による収入	8,263,407
小計	△ 59,773,107
利息及び配当金の受取額	343,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,429,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 161,121,742
小計	△ 161,121,742
利息の支払額	△ 4,967,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,089,074
IV 資金増加額	△ 63,857,163
V 資金期首残高	623,374,526
VI 資金期末残高	559,517,363

利益の処分に関する書類
(令和 7 年 9 月 5 日)

(単位 : 円)

I 当期末処分利益				245, 737, 368
	当期総利益		245, 737, 368	
II 利益処分額				
	積立金		78, 425, 210	
	地方独立行政法人第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	167, 312, 158	167, 312, 158	245, 737, 368

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～34年
構築物	4～50年
工具器具備品	3～15年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされている職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	100,623,600円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	125,779,500円

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、163,636,087円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、466,849,890円です。
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

III 損益計算書関係

1 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,164,108円であり、当該影響額を除いた当期総利益は249,901,476円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	559,517,363円
資金期末残高	559,517,363円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 12,875,250円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務	(305,521,317)	(295,792,251)	(△9,729,066)

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VI 資産除去債務

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度における退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	13,903,526
退職給付費用	787,457
退職給付の支払額	0
期末における退職給付引当金	14,690,983

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	787,457
----------------	---------

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,235,833,491円	
(2) 自己収入等	<u>△832,903,052円</u>	
業務費用合計		2,402,930,439円
2 資本剰余金を減額したコスト等		310,077,623円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による賃借取引の機会費用	191,055,464円	
地方公共団体出資の機会費用	<u>35,988,084円</u>	<u>227,043,548円</u>
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負		
担に帰せられるコスト		<u>2,940,051,610円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産及び行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%を採用しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資 産 の 種 類		期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 高	摘要
									当 期 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,180,809,360	-	-	4,180,809,360	1,774,539,547	194,989,348	-	-	-	2,406,269,813	
	工具器具備品	152,589,113	-	-	152,589,113	49,639,344	27,458,434	-	-	-	102,949,769	
	計	4,333,398,473	-	-	4,333,398,473	1,824,178,891	222,447,782	-	-	-	2,509,219,582	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	299,991,273	-	-	299,991,273	109,849,982	18,065,138	-	-	-	190,141,291	
	構築物	56,157,136	-	-	56,157,136	13,981,497	1,347,202	-	-	-	42,175,639	
	工具器具備品	316,584,736	49,336,753	-	365,921,489	246,872,910	44,236,768	-	-	-	119,048,579	
	図書	462,421,833	5,335,990	198,709	467,559,114	-	-	-	-	-	467,559,114	
	リース資産	820,879,723	12,875,250	24,102,000	809,652,973	513,352,800	161,032,076	-	-	-	296,300,173	
	計	1,956,034,701	67,547,993	24,300,709	1,999,281,985	884,057,189	224,681,184	-	-	-	1,115,224,796	
非償却資産	美術品・収蔵品	17,595,000	285,920	-	17,880,920	-	-	-	-	-	17,880,920	
	計	17,595,000	285,920	-	17,880,920	-	-	-	-	-	17,880,920	
有形固定資産 合計	建物	4,480,800,633	-	-	4,480,800,633	1,884,389,529	213,054,486	-	-	-	2,596,411,104	
	構築物	56,157,136	-	-	56,157,136	13,981,497	1,347,202	-	-	-	42,175,639	
	工具器具備品	469,173,849	49,336,753	-	518,510,602	296,512,254	71,695,202	-	-	-	221,998,348	
	図書	462,421,833	5,335,990	198,709	467,559,114	-	-	-	-	-	467,559,114	
	美術品・収蔵品	17,595,000	285,920	-	17,880,920	-	-	-	-	-	17,880,920	
	リース資産	820,879,723	12,875,250	24,102,000	809,652,973	513,352,800	161,032,076	-	-	-	296,300,173	
	計	6,307,028,174	67,833,913	24,300,709	6,350,561,378	2,708,236,080	447,128,966	-	-	-	3,642,325,298	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	44,241,858	53,244,840	18,187	97,468,511	44,227,800	6,364,417	-	-	-	53,240,711	
	計	44,241,858	53,244,840	18,187	97,468,511	44,227,800	6,364,417	-	-	-	53,240,711	
非償却資産	特許権仮勘定	1,839,700	313,300	-	2,153,000	-	-	-	-	-	2,153,000	
	計	1,839,700	313,300	-	2,153,000	-	-	-	-	-	2,153,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	44,241,858	53,244,840	18,187	97,468,511	44,227,800	6,364,417	-	-	-	53,240,711	
	特許権仮勘定	1,839,700	313,300	-	2,153,000	-	-	-	-	-	2,153,000	
	計	46,081,558	53,558,140	18,187	99,621,511	44,227,800	6,364,417	-	-	-	55,393,711	
投資その他の 資産 (特定償却資産以外)	長期前払費用	-	15,421,860	7,710,929	7,710,931	-	-	-	-	-	7,710,931	
	敷金・保証金	8,263,407	-	8,263,407	-	-	-	-	-	-	-	
	計	8,263,407	15,421,860	15,974,336	7,710,931	-	-	-	-	-	7,710,931	
合計		6,361,373,139	136,813,913	40,293,232	6,457,893,820	2,752,463,880	453,493,383	-	-	-	3,705,429,940	

(注) ソフトウェアの当期増加額（53,244,840円）の主な要因は、実践教育センター新学務事務システム導入（計 33,000,000円）によるものです。
工具器具備品の当期増加額（49,336,753円）の主な要因は、QIAcube Connect Systemの購入（5,441,700円）によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 (薬 品)	2,608,793	1,025,089	—	222,124	—	3,411,758	
計	2,608,793	1,025,089	—	222,124	—	3,411,758	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,903,526	787,457	—	—	14,690,983	
合計	13,903,526	787,457	—	—	14,690,983	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
寄付金等	—	285,920	—	285,920	当期増加額は美術品の取得によるものです。
目的積立金	214,598,473	—	—	214,598,473	
計	232,193,473	285,920	—	232,479,393	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	86,542,389	86,542,389
小計	86,542,389	86,542,389

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	施設整備・改修等	計
受託事業経費	871,252	871,252
通信運搬費	263,875	263,875
報酬・委託費・手数料	607,377	607,377
小計	871,252	871,252
合計	871,252	871,252

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額	設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益（注）		
令和6年度	—	2,631,414,000	2,588,737,863	—	42,676,137
合 計	—	2,631,414,000	2,588,737,863	—	42,676,137

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	2,542,508,000	2,542,508,000
費用進行基準	46,229,863	46,229,863
合 計	2,588,737,863	2,588,737,863

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	神奈川県	直接経費	-	39,890,100	39,800,800	-	89,300	
大学改革等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	70	-	-	70	0	その他の内容は、当期返還によるものです。
合計			70	39,890,100	39,800,800	70	89,300	

(注) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)の額には、長期繰延補助金等の収益化(1,983,582円)が含まれています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	18,884	1	-	-
	非常勤	385	1	-	-
	計	19,269	2	-	-
教員	常 勤	1,091,100	121	18,913	6
	非常勤	43,454	59	-	-
	計	1,134,554	180	18,913	6
職員	常 勤	491,907	63	3,504	6
	非常勤	165,535	79	-	-
	計	657,442	142	3,504	6
合計	常 勤	1,601,891	185	22,417	12
	非常勤	209,374	139	-	-
	計	1,811,265	324	22,417	12

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 上記の金額には、法定福利費(312,292千円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費			
消耗品費		24,678,379	
備品費		9,120,671	
印刷製本費		3,229,995	
水道光熱費		58,231,026	
旅費交通費		2,712,527	
通信運搬費		3,311,538	
賃借料		20,929,875	
保守費		28,203,871	
修繕費		1,765,522	
広告宣伝費		703,067	
行事費		358,308	
諸会費		144,000	
研修費		44,000	
報酬・委託・手数料		73,352,026	
奨学費		61,892,755	
減価償却費		47,890,709	
雑費		1,159,158	337,727,427
研究経費			
消耗品費		23,316,733	
備品費		11,436,975	
印刷製本費		1,133,237	
水道光熱費		20,610,681	
旅費交通費		10,201,972	
通信運搬費		972,919	
賃借料		12,343,949	
保守費		6,117,199	
修繕費		548,768	
広告宣伝費		225,500	
諸会費		7,983,554	
会議費		712	
研修費		1,034,817	
報酬・委託・手数料		48,303,591	
租税公課		1,850	
減価償却費		18,715,916	
雑費		1,256,142	164,204,515
教育研究支援経費			
消耗品費		11,508,156	
印刷製本費		245,410	
水道光熱費		5,425,711	
通信運搬費		36,741,257	
賃借料		17,808,780	
保守費		1,847,070	
諸会費		97,000	
報酬・委託・手数料		11,839,626	
減価償却費		3,094,475	
図書費		198,709	88,806,194
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	2,497,019		
賞与	257,176		
法定福利費	228,373	2,982,568	
消耗品費		1,548,790	
備品費		1,472,950	
印刷製本費		581,340	
水道光熱費		686,503	
旅費交通費		756,168	
通信運搬費		99,791	
賃借料		6,046,686	
保守費		487,212	
諸会費		11,500	
報酬・委託・手数料		15,467,552	
減価償却費		1,303,437	
雑費		40,000	31,484,497
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	2,353,699	2,353,699	
消耗品費		6,641,202	
備品費		257,657	
印刷製本費		17,177	
旅費交通費		291,189	
通信運搬費		164,418	

賃借料		80,094	
報酬・委託・手数料		3,470,508	
雑費		<u>291,590</u>	13,567,534
受託事業費等			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	12,244,314		
賞与	4,143,592		
法定福利費	<u>3,393,383</u>	19,781,289	
非常勤職員人件費			
給料	5,003,033		
賞与	221,000		
法定福利費	<u>523,333</u>	5,747,366	
消耗品費		3,012,693	
備品費		5,592,940	
印刷製本費		456,844	
水道光熱費		232,476	
旅費交通費		832,642	
通信運搬費		1,320,267	
賃借料		8,049,667	
保守費		563,671	
諸会費		73,200	
研修費		4,000	
報酬・委託・手数料		17,216,444	
減価償却費		<u>2,709,241</u>	65,592,740
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	13,599,660		
賞与	5,283,600		
法定福利費	<u>1,144,802</u>	20,028,062	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>384,792</u>	<u>384,792</u>	20,412,854
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	801,512,295		
賞与	289,586,755		
退職給付費用	18,912,294		
法定福利費	<u>221,412,041</u>	1,331,423,385	
非常勤教員給与			
給料	<u>43,453,810</u>	<u>43,453,810</u>	1,374,877,195
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	381,159,509		
賞与	110,746,903		
退職給付費用	3,503,219		
法定福利費	<u>68,245,290</u>	563,654,921	
非常勤職員給与			
給料	148,956,596		
賞与	16,577,850		
法定福利費	<u>21,490,492</u>	<u>187,024,938</u>	750,679,859
一般管理費			
消耗品費		18,216,828	
備品費		1,660,444	
印刷製本費		676,170	
水道光熱費		41,246,981	
旅費交通費		6,133,134	
通信運搬費		5,440,563	
賃借料		47,117,843	
福利厚生費		1,006,063	
保守費		16,792,286	
修繕費		1,374,950	
損害保険料		10,384,580	
広告宣伝費		6,081,295	
諸会費		3,322,600	
会議費		24,192	
研修費		63,700	
報酬・委託・手数料		50,478,622	
租税公課		15,476,000	
減価償却費		157,331,823	
雑費		<u>418,948</u>	383,247,022

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	16,361,611	620	うち現物寄附 12,469,535円 615件
合計	16,361,611	620	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体以外）	直接経費	—	10,872,400	10,872,400	—
	間接経費	—	1,100,000	1,100,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	667,100	11,254,966	9,699,165	2,222,901
	間接経費	—	3,512,400	3,512,400	—
株式会社等	直接経費	—	2,265,730	2,265,730	—
	間接経費	—	462,500	462,500	—
その他	直接経費	—	1,964,760	1,964,760	—
	間接経費	—	220,000	220,000	—
合計	直接経費	667,100	26,357,856	24,802,055	2,222,901
	間接経費	—	5,294,900	5,294,900	—

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	85,702	2,000,000	1,470,733	614,969
	間接経費	—	200,000	200,000	—
株式会社等	直接経費	14,614,997	5,300,000	18,918,555	996,442
	間接経費	—	230,000	230,000	—
合計	直接経費	14,700,699	7,300,000	20,389,288	1,611,411
	間接経費	—	430,000	430,000	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	—	42,384,055	42,384,055	—
	間接経費	—	3,345,645	3,345,645	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	20,545,455	20,545,455	—
	間接経費	—	2,054,545	2,054,545	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,416,710	3,416,710	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	23,998,500	23,998,500	—
	間接経費	—	2,401,500	2,401,500	—
その他	直接経費	—	956,150	56,150	900,000
	間接経費	—	596,000	596,000	—
合計	直接経費	—	91,300,870	90,400,870	900,000
	間接経費	—	8,397,690	8,397,690	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(200,000) 60,000	2	
基盤研究 (B)	(12,330,000) 3,699,000	13	
基盤研究 (C)	(26,417,910) 7,443,000	45	
若手研究	(7,187,498) 1,950,000	8	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(5,500,000) 1,650,000	1	
挑戦的研究 (開拓)	(3,300,000) 990,000	3	
研究活動スタートアップ支援	(1,095,711) 214,223	1	
特別研究員奨励費	(2,900,000) 600,000	3	
学術変革領域研究	(200,000) 60,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(3,760,000) 0	6	予算額代表者一括計上の ものは件数に含まない
合計	(62,891,119) 16,666,223	83	

注 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	27,800	
普通預金	559,489,563	
合 計	559,517,363	

②未 払 金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	33,357,719	
業務費	43,499,698	
一般管理費	36,918,175	
資産	42,085,157	
合 計	155,860,749	